

令和2年度の決算状況をお知らせします

市の財政状況を皆さんに知っていただくため、令和2年度の普通会計決算状況を公表します。

1. 市の会計について

一般会計

市が行う仕事の大部分を賄う予算で、市税や国・県からの負担金などを財源としています。

特別会計

市が特定の事業を行う場合に、その事務や経理の内容を明確にするため、一般会計とは別に設けたものです。市の特別会計は、国民健康保険事業・土地取得事業・住宅新築資金等貸付事業・介護保険事業・後期高齢者医療の5つの会計があります。

普通会計

一般会計と特別会計のうち土地取得事業、住宅新築資金等貸付事業および介護保険事業をひとまとめにしたもので、個々の地方公共団体の財政状況を統一的に比較するために統計上用いる会計区分です。

2. 令和2年度決算について

歳入

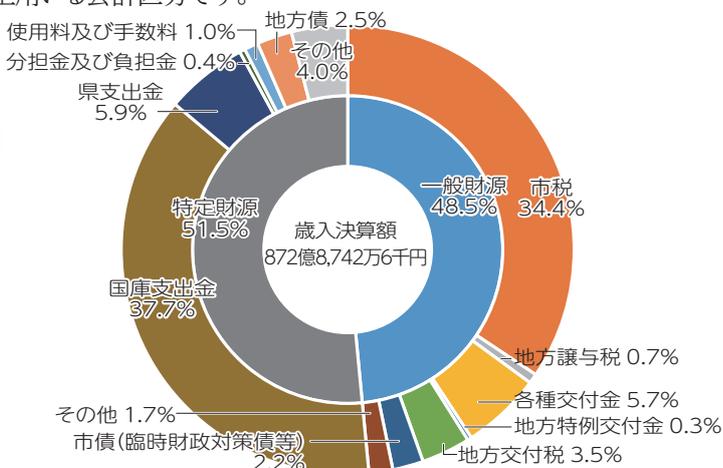
款	決算額(千円)	構成比
市税	30,047,245	34.4%
地方譲与税	595,461	0.7%
利子割交付金	32,505	0.0%
配当割交付金	151,105	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	164,371	0.2%
地方消費税交付金	4,271,762	4.9%
ゴルフ場利用税交付金	84,770	0.1%
自動車取得税交付金	39	0.0%
自動車税環境性能割交付金	68,393	0.1%
法人事業税交付金	176,150	0.2%
地方特例交付金	235,114	0.3%
地方交付税	3,064,235	3.5%
交通安全対策特別交付金	25,561	0.0%
分担金及び負担金	349,964	0.4%
使用料及び手数料	1,034,513	1.2%
国庫支出金	32,906,042	37.7%
県支出金	5,132,240	5.9%
財産収入	170,234	0.2%
寄附金	244,360	0.3%
繰入金	212,387	0.2%
繰越金	1,054,475	1.2%
諸収入	3,173,400	3.6%
地方債	4,093,100	4.7%
合計	87,287,426	100.0%

※構成比などについては、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

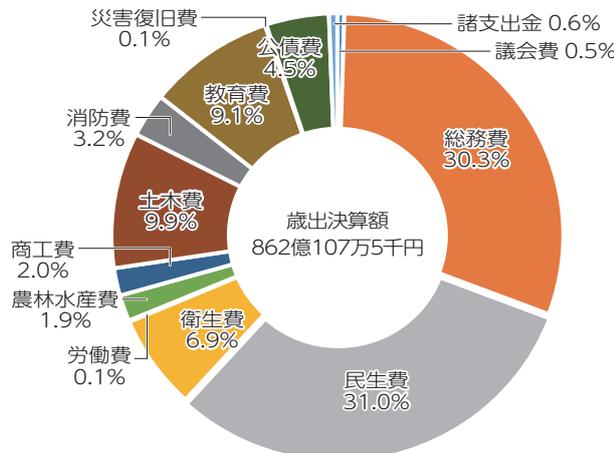
歳出(目的別)

款	決算額(千円)	構成比
議会費	456,246	0.5%
総務費	26,097,801	30.3%
民生費	26,705,393	31.0%
衛生費	5,913,061	6.9%
労働費	89,760	0.1%
農林水産費	1,616,922	1.9%
商工費	1,713,281	2.0%
土木費	8,517,361	9.9%
消防費	2,787,196	3.2%
教育費	7,849,269	9.1%
災害復旧費	96,664	0.1%
公債費	3,866,979	4.5%
諸支出金	491,142	0.6%
合計	86,201,075	100.0%

※構成比などについては、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。



- 歳入は、収入された時点で使い道が特定されていない一般財源と、収入された時点で使い道が特定されている特定財源に分けることができます。
- 特定財源は、決められた用途にしかお金を使うことができないため、一般財源が多いほうが行政活動にゆとりが生まれます。
- 国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対策関係の収入は約223億円あり、歳入全体の25.5%を占めています。

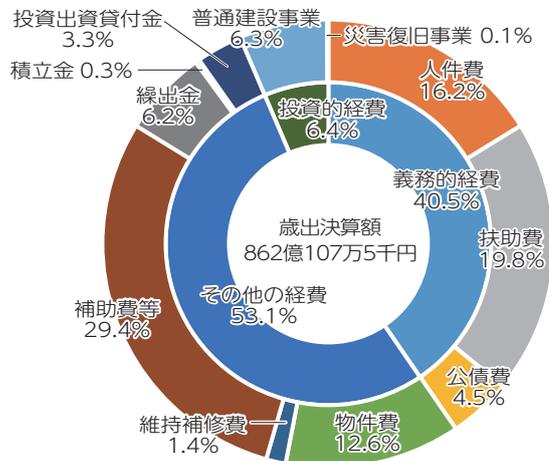


- 歳出を目的別に分類すると、民生費が31.0%と最も多くを占めています。
- 民生費は、高齢者や障がい者、子ども子育てに関する費用など、社会福祉のための経費です。
- 歳出決算額のうち、新型コロナウイルス感染症対策に要した経費は約230億円です。

○歳入872億8,742万6千円と歳出862億107万5千円との差額10億8,635万1千円のうち、3億円を財政調整基金に積み立てて、残りの7億8,635万1千円は繰り越して、令和2年度中に完了せず令和3年度へ繰り越した事業や、令和3年度に緊急に行う事業などの財源として使用します。

歳出<性質別>		
区分	決算額(千円)	構成比
人件費	13,975,799	16.2%
扶助費	17,052,304	19.8%
公債費	3,866,846	4.5%
物件費	10,842,134	12.6%
維持補修費	1,175,178	1.4%
補助費等	25,332,628	29.4%
繰出金	5,352,885	6.2%
積立金	231,437	0.3%
投資出資貸付金	2,863,030	3.3%
普通建設事業	5,412,170	6.3%
災害復旧事業	96,664	0.1%
合計	86,201,075	100.0%

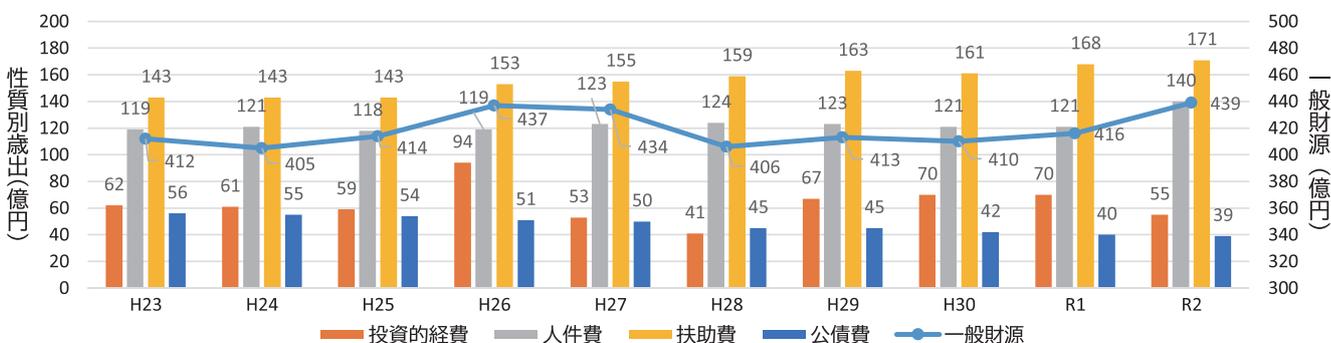
※構成比などについては、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。



- 歳出を性質別に分類すると、大きく義務的経費・投資的経費・その他の経費に分かれます。
- 義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の3つで、市として支払い義務を負っており任意に節減できない経費です。
- 投資的経費とは、将来に資産として残る公共建築物やインフラの整備を行う普通建設事業と災害復旧事業に係る経費です。
- その他の経費には、物件費や公営事業会計への繰出金などが含まれています。

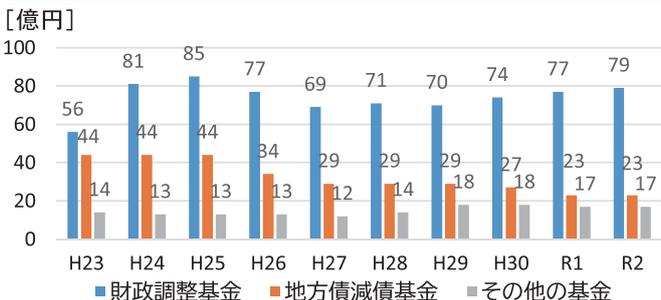
3. 決算の推移

性質別歳出と一般財源の推移



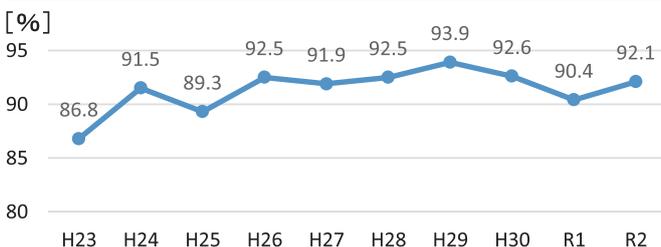
- 10年間の推移を見ると、人件費は横ばいで推移していましたが、令和2年度は会計年度任用職員制度の開始により増加しました。公債費は、過去の起債発行抑制により減少しています。扶助費は、少子化対策により子ども子育てに関する費用が増加していることや、社会福祉サービスを充実させてきたことなどにより増加しています。
- 投資的経費については、公共施設の建設や大規模改修などを実施する年度は突出して増えています。
- 一般財源は年度間であまり増減がありませんので、義務的経費が増えるとその分投資的経費やその他の経費に使える一般財源が少なくなります。

基金残高の推移



- 基金とは貯金のことです。市では目的別に複数の基金を管理し、その目的に応じて積み立てや取り崩しをしています。
- 財政調整基金は、財源不足に備えるために積み立てている基金であり、令和2年度末残高は、約79億円です。
- 地方債減債基金は、公債費負担を平準化するために設置した基金であり、令和2年度は取り崩しをせず、年度末残高は約23億円です。
- その他の基金には公共施設整備基金などがあり、令和2年度末残高は、約17億円です。

経常収支比率の推移



- 経常収支比率とは、市税などの経常的な収入が、義務的経費などの経常的な経費にどれくらい使われているかを表す指標です。比率が低いほど、財政運営に弾力性があると言えます。
- 令和2年度:92.1%(令和元年度:90.4% +1.7%)
- 経常収支比率は、令和2年度決算において、地方税は増額となったものの、人件費の増加などにより1.7ポイント増加しました。
- 今後についても、扶助費や公債費の増加が見込まれるため、大幅に比率を下げることは難しい状況です。

決算書や決算資料は市のホームページ(<https://www.city.suzuka.lg.jp/gyousei/plan/zaisei/index2.html>)をご覧ください。